

# 北陸地域の概要 (2025年5月調査)

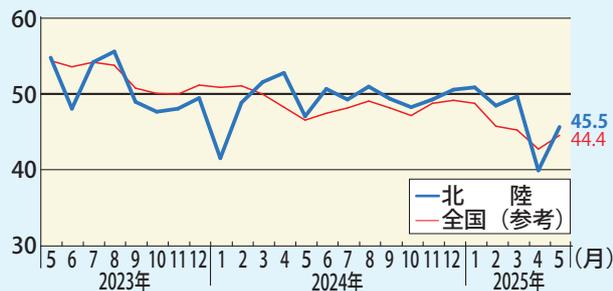
地域開発調査部 主任研究員

石崎 大地

## 1. 景気の現状判断

連休後半に観光関連需要が高まるも、物価高に不安感

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

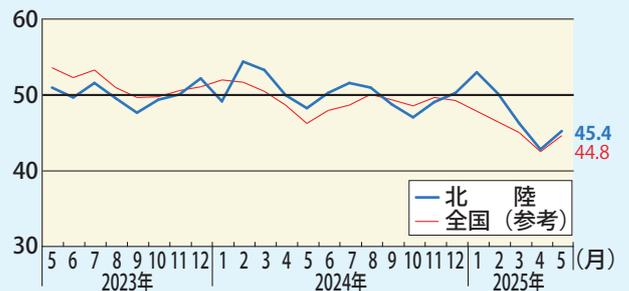


現状判断指数(DI)は、大きく下落した前月から5.7ポイント上昇し45.5となった。「5月初めのゴールデンウィークは、観光客や帰省客による利用で忙しかった(タクシー運転手)」、「例年はゴールデンウィークを過ぎると閑散とするが、今年は欧米からの観光客を中心に来客数が減らない(商店街)」と、ゴールデンウィーク後半の活気を喜ぶコメントが多く寄せられた。一方で、「米不足による米価格高騰により、その他食品の買い控えがみられる(スーパー)」、「4月からの物価高の影響もあってか、贈答用商品の単価が下落しており、販売量、売上共に振るわない状況である(一般小売店[精肉])」、「売上の伸びが3月から徐々に下がり、今月は前年並みになりそうで、新型コロナウイルス感染症発生前の状態にはいまだ戻っていない。急激な物価高で、宿泊、宴会、レストランのどの部門も勢いが無い(都市型ホテル)」と、物価高に対する不安感から消費マインドの冷え込みに言及する声が上がっている。

## 2. 景気の先行き判断

DI値は上昇するも売上低迷、関税交渉への懸念も

図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



先行き判断指数(DI)は前月から2.4ポイント上昇の45.4となった。「食料品、日用品の価格上昇は継続しているものの、ゴールデンウィーク期間中に動きの悪かった服飾品の購買需要の反動が、8月のお盆を挟んだ長期連休に出てくるとみている(その他小売[ショッピングセンター])」、「米価格を始め物価が上がり続けているが、今後米の供給不足や価格高騰、関税問題などが解消されれば、不透明感が薄れて景気も改善するとみている(一般レストラン)」と、先行きに期待する声がある一方で、「米など食料品の高騰により、生活必需品の売上がやや低迷し始めている。生活必需品以外の衣料品や装身具などの雑貨は優先度が低く、高付加価値商品の低迷が当面続くとみている(百貨店)」、「物価高が続いている影響で、買い控えの傾向にある(乗用車販売店)」と、物価高の影響から厳しい声も相次いでいる。また、「米国の関税引上げにより、関税交渉の結果次第では、今後業績が悪化すると危惧している企業が多い(職業安定所)」との声も上がった。

### ●5月のアンケート内容

調査期間：2025年5月25～31日  
 調査対象：合計100名(うち回答者88名)  
 (内訳) A. 家計動向関連  
 B. 企業動向関連  
 C. 雇用関連

### ●景気判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

## 1. 景気の現状に対する判断理由(3カ月前と比較して)

### A. 家計動向関連

景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
良くなっている 	コンビニ (店舗管理)	単価の動き	・来客数は前年並みであるが、客単価は3～5%の増加になっている。
	タクシー運転手	来客数の動き	・5月初めのゴールデンウィークは、観光客や帰省客による利用で忙しかった。後半はその反動で一服感がある。
やや良くなっている 	商店街 (代表者)	来客数の動き	・例年はゴールデンウィークを過ぎると閑散とするが、今年は欧米からの観光客を中心に来客数が減らない。ゴールデンウィーク商戦は日本人の財布のひもが固く今一つだったが、今月もインバウンドに助けられている。
	一般レストラン (統括)	お客様の様子	・4～5月は非常に多くの観光客、外国人でにぎわっており、北陸へのインバウンド需要が継続している。
	通信会社 (役員)	販売量の動き	・通信サービス、放送サービス共に、新規契約数が前年同期を上回っている。
	競輪場 (職員)	販売量の動き	・前月から引き続き売上が増加している。今年のゴールデンウィークは、海外旅行費や国内宿泊費などの高騰によって近場で休日を過ごす人が増えているとの報道があり、売上に影響したとみている。
	美容室 (経営者)	来客数の動き	・これまで前年に届かなかった来客数が、ここ3カ月は僅かではあるが前年を上回っている。
	住宅販売会社 (従業員)	販売量の動き	・イベントへの来場者数は少ないが、契約の確率が上がっている。能登の人からの問合せが多いが、オーナーからの紹介に限定されている。
変わらない 	商店街 (代表者)	来客数の動き	・今月は大きな店舗の撤退があったことに加え、百貨店の集客イベントの開催もなかった。その影響が、土日を含めて人通りが少なく、周辺駐車場の利用も前年と比べて、2割程度減少している。今後しばらくは好転がみられないのではと考える。
	百貨店 (売場主任)	来客数の動き	・今年の5月は、前年より土曜日が1日多い曜日周りであったため、新型コロナウイルス感染症発生前の2018年と2019年、及び前年実績は超える見込みである。食品物産に関する催事は過去最高売上を更新している。
	スーパー (総務担当)	単価の動き	・米不足による米価格高騰により、その他食品の買い控えがみられる。
	コンビニ (店長)	単価の動き	・来客数は減少している。また、物価の上昇に伴い客単価が上昇し、売上金額は前年を少し上回る程度で推移している。しかし、今では利益率の高い商品の購入が激減しており、利益率が平均的な商品での売上構築が主になっている。店舗の営業費高騰により、売上が前年と同水準であっても利益はかなり厳しい状況である。
	乗用車販売店 (役員)	販売量の動き	・メーカーの生産調整により思うように店舗に配車されず、売上に結び付かない。この状態は今後もしばらく続くと考えている。
	住関連専門店 (役員)	来客数の動き	・買上点数や客単価などは好調時と変わらない実績で推移しているが、来客数の減少が著しく、売上に大きく影響している。
	その他小売 [ショッピングセンター] (統括)	販売量の動き	・3カ月前と比較すると、来客数は増加しているものの客単価が下がっている。客の購買意欲はあるが、物価上昇のなか、よく吟味して購入すべき商品を絞っている様子である。
	一般レストラン (店長)	来客数の動き	・ゴールデンウィーク後の観光客の入込が悪い。
	旅行代理店 (従業員)	お客様の様子	・客単価は上がっているが、受注件数はほぼ横ばいか、減少傾向にある。
	テーマパーク (役員)	来客数の動き	・団体客や個人客の来客数の動きは前年並みに推移している。北陸新幹線の延伸効果やPR効果はやや落ち着いてきているものの、安定した来客数の伸びになっている。
	住宅販売会社 (従業員)	単価の動き	・現在、新規の分譲地の完成が近づいており、分譲地の販売と同時に新築の契約も進んでいる。また、1件当たりの単価も若干上昇しており、高くても良い物を選ぶ傾向がみられる。
	やや悪くなっている 	一般小売店 [精肉] (店長)	販売量の動き
百貨店 (販売促進担当)		お客様の様子	・米価格の高騰、備蓄米の放出などによる社会の混乱や、米国の関税政策による輸出関連産業の先行きへの不透明感から、身近な生活関連物資の供給について不安視する様子が見受けられる。
百貨店 (販売担当)		お客様の様子	・気温が不安定で、前年秋頃から特に衣料品の低迷が続いている。客は目的の商品のみ購入することから複販率が低く、購買率も低迷している。客の低価格志向が続いており、通常価格品よりも優待品やお買い得品の売行きが堅調で、ポイントがつくなどのお買い得品を求める傾向が強い。ギフト商品の単価は低下傾向で、母の日は5000円以内の商品を購入する客が大半であった。



### A. 家計動向関連

景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
やや悪くなっている 	家電量販店 (店長)	販売量の動き	・気温が上がらず、エアコンの早期販売などが厳しい状況である。
	都市型ホテル (スタッフ)	来客数の動き	・売上の伸びが3月から徐々に下がり、今月は前年並みになりそうだが、新型コロナウイルス感染症発生前の状態にはいまだ戻っていない。急激な物価高で、宿泊、宴会、レストランのどの部門も勢いが無い。
	都市型ホテル (役員)	来客数の動き	・ゴールデンウィークは予約が分散し、連泊需要が伸びなかった。ゴールデンウィーク以降もビジネスを中心とした個人予約が伸び悩んでおり、稼働率は前年を下回っている。
	住宅販売会社 (営業)	お客様の様子	・全体的に動きが緩慢になってきている印象を受ける。商談数はあるものの、客の背中を押す外的要因が少なく、購買意欲が十分に高まっていないとみている。
悪くなっている 	商店街 (代表者)	来客数の動き	・平日の悪天候時などは、極端に人出が少なくなっている。米価格の値上がりなど景況感の悪化をおおるような報道ばかりである。当然ながら客の財布のひもは固い。
	衣料品専門店 (経営者)	お客様の様子	・婦人服に対する客の価値観が変化している。また、天候不順による買い控えがみられる。

### B. 企業動向関連

良くなっている	-	-	-
やや良くなっている 	建設業 (経営者)	受注量や販売量の動き	・過去3か月の工事受注は、順調に推移している。
	不動産業 (経営者)	受注量や販売量の動き	・同業者からは、少しずつ動きが出てきているという話を聞く。
変わらない 	食品製造業 (経営企画)	受注量や販売量の動き	・能登半島地震で被災して以降、減少した受注が戻り切らない状況が続いている。様々なコストの高止まりとあいまって、非常に厳しい経営環境にある。
	電気機械器具製造業 (営業担当)	受注価格や販売価格の動き	・目先の受注に関しては、一部自動車部品を除きほぼ横ばいである。客からの受注予定等を見ても、明らかな発注増加の傾向はなく、先行きに不透明感があるという声を聞く。
	通信業 (営業)	受注量や販売量の動き	・米国の関税政策による影響が不透明であることから株価の動きが鈍化しており、業種によっては設備投資等の動きが少ない。
	司法書士	取引先の様子	・建築資材の高騰と人手不足のなか、高価格帯の新築物件が少なからず建築されている。
やや悪くなっている 	繊維工業 (総括)	受注量や販売量の動き	・米国政権の関税措置による影響は現時点で正確には見通せていない状況だが、様子見により発注を抑制する取引先があるという声や、取引先から値下げ要求があったという声がある。
	税理士 (所長)	取引先の様子	・原材料が高騰するなか、価格転嫁ができなかった企業の倒産や、支払条件の掛け払いへの変更を依頼する企業が増えているという話を聞く。
悪くなっている	-	-	-

### C. 雇用関連

良くなっている	-	-	-
やや良くなっている	*	*	*
変わらない 	職業安定所 (職員)	周辺企業の様子	・関税の影響を直接受ける製造業では受注が減少したという声を聞く一方、サービス業では人手不足が続いており、全体としては変わらない。
	職業安定所 (職員)	求人数の動き	・求職者数は前年同月と比較して変わらないが、有効求人倍率が徐々に下がり続けている。人件費、原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などが影響している。
	民間職業紹介機関 (経営者)	求人数の動き	・人手不足感が継続している。人気の業界のなかでも、特に中小企業では人が集まらず、3か月前と状況は変わらない。
やや悪くなっている 	人材派遣会社 (役員)	求人数の動き	・派遣先企業からの派遣依頼数が減少していることに加え、紹介先企業の人選が厳しくなっている。同業他社の紹介人材も増加しているため、求職者数が少し増加した可能性がある。
悪くなっている	-	-	-

## 2. 景気の先行き（2、3カ月後）に対する判断理由

### A. 家計動向関連

景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
良くなる 	—	—	
やや良くなる 	商店街（代表者）	・天候次第で景気は変動するが、欧米を中心としたインバウンドは減る様子がない。	
	スーパー（仕入担当）	・食料品価格の高止まりや米価格引下げにより家庭内需要が高まり、生鮮食品や調味料の需要が上がるとみている。	
	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・食料品、日用品の価格上昇は継続しているものの、ゴールデンウィーク期間中に動きの悪かった服飾品の購買需要の反動が、8月のお盆を挟んだ長期連休に出るとみている。	
	一般レストラン（統括）	・米価格を始め物価が上がりが続けているが、今後米の供給不足や価格高騰、関税問題などが解消されれば、不透明感が薄れて景気も改善するとみている。	
	競輪場（職員）	・ガソリン代の引下げや備蓄米放出等によって客の消費マインドが高まり、娯楽への出費が増えると思われている。また、6月からはボーナスシーズンとなり、臨時収入を得ることによって売上が増えると考えられている。	
変わらない 	一般小売店〔精肉〕（店長）	・この先も物価高が続き、販売量や売上は今月と同じような動きが続くとみている。肉はどちらかというせいで品とみられているのか、購入を控える動きが徐々にみえている。	
	百貨店（売場主任）	・物価高の影響と米国の追加関税による先行きの不透明感、そしてインバウンドによる売上の失速などマイナス要因ばかりで、現状維持が精一杯と見込んでいる。	
	スーパー（店長）	・今後も商品が値下がりする傾向はなく、ライフラインを含め生活コストが増えている。賃金上昇の影響は少ないとみている。	
	コンビニ（店舗管理）	・米の店頭価格次第ではやや良くなる可能性があると思われている。	
	衣料品専門店（経営者）	・今後3か月はセール期間であり消費マインドが高まるとみているが、物価高騰による買い控えで客単価が下がり、来客数増加も期待できないとみている。	
	家電量販店（店長）	・食品等の値上げが続いている影響か、主要商品における客の購入単価が下がっている。	
	住関連専門店（役員）	・米や食品、日用品等の物価高騰に加え、世界及び日本経済の先行き不安もあいまって、客の買い控えや節約傾向がこれからも続くとみている。	
	高級レストラン（スタッフ）	・県外からの団体客の受注が、例年の8割で推移しているため見通しは厳しい。大阪・関西万博の影響も考えられる。	
	観光型旅館（経営者）	・夏休みに入るまでは現状と同じような動きで、週末の予約はあるが平日の予約が弱くなると思われている。大阪・関西万博の影響を受けている可能性がある。	
	タクシー運転手	・節約志向はあるが、観光客を含め、夏場に向けて好調が続くとみている。	
	住宅販売会社（従業員）	・また少し材料価格が上昇していることから住宅価格も影響を受け、契約件数は伸びないとみている。しかし、1軒1軒の住宅性能を高めたり、より良い住宅設備の提案を行って販売したりすることで、契約件数は変わらなくても売上は伸びる状況にあると考える。	
	やや悪くなる 	百貨店（販売促進担当）	・賃金上昇の気運が明らかに打ち消されている様子がうかがえる。
		百貨店（販売担当）	・米など食料品の高騰により、生活必需品の売上がやや低迷し始めている。生活必需品以外の衣料品や装身具などの雑貨は優先度が低く、高付加価値商品の低迷が当面続くとみている。物価高騰が落ち着くまでは我慢の営業が必要である。客が買いやすい価格帯の商品やセール対応品の拡充が必要と考える。外客などの富裕層にも節約傾向があり、資産価値のある商品や話題性のある商品には動きはあるが、購買には慎重になってきている。
乗用車販売店（従業員）		・物価高が続いている影響で、買い控えの傾向にある。	
都市型ホテル（役員）		・引き続きインバウンド需要は期待できるものの、国内宿泊客の客室単価は横ばいに転じており、稼働状況に合わせた価格のコントロールが重要である。	
通信会社（職員）		・米価格の高騰や米関税の影響への見通しが立たず、閉塞感がある。	
通信会社（役員）		・物価上昇に対する懸念が高まっている。	
テーマパーク（役員）		・3か月先までの団体の予約状況を見ると、前年との比較でやや悪化している。	
住宅販売会社（営業）		・賃上げと原材料価格高騰への対処に加え、4月の改正建築基準法・改正建築物省エネ法の全面施行による行政の混乱に伴う業務負担の増大で周辺はかなり疲弊しており、結果として景気の押し下げにつながるとみている。	
悪くなる 	コンビニ（店長）	・景気が良くなる要因が見当たらない。全国のコンビニチェーン店では自動レジ導入による無人化、省人化の計画が進んでおり、1～2年後には夜間や来客の少ない時間帯の無人化が実施できる見込みである。深夜時間帯勤務の従業員が削減されることになるが、最低賃金などの人件費が高いため、深夜時間帯勤務者をそのまま雇用することはできず、結果として雇用の機会が失われることから良い流れとはいえない。	



## B. 企業動向関連

景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
良くなる 😊	建設業 (経営者)	・これから公共工事の発注が旺盛になってくる。
やや良くなる 😐	金属製品製造業 (経営者)	・2～3か月先の分の受注状況を見て、景気はやや良くなると思う。
	一般機械器具製造業 (経理担当)	・海外からの二輪車用部品の受注が好調で、特に欧州向けを中心に受注が入っている。国内の設備投資に伴う産業用関連製品においても引き続き堅調な受注状況となっている。一方、自動車関連部品は中国向けが依然として低調ななか、米国の関税政策により北米向けは安定せず、先行き不透明な状況となっている。
	不動産業 (経営者)	・個人客、法人客共に、少しずつ問合せが来るようになったことから、少し良くなるかとみている。
変わらない 😐	食品製造業 (経営企画)	・景気が上向く材料として、日本産水産物の中国向け輸出解禁に期待しているが、その時期ははまだ不透明である。
	電気機械器具製造業 (営業担当)	・新規の引き合いは多少増加傾向にあるが、量産化の日程が不透明である。また、客の新規案件着手の判断もなかなか明確にならない。このため、この先3か月程度の範囲では売上増加が見込めない。客も設備投資にかなり慎重になっている。
	建設業 (役員)	・原材料費及び人件費が高騰するなかで、今後の受注量についてはまだ不透明感が強い。
	通信業 (営業)	・来年の米国中間選挙に向けて、今後減税等の対策が打ち出されるとみているが、施策が明らかになるまでは株価の値動きが沈静化し、現状どおりとみている。
	司法書士	・3月決算の法人の事業報告では、今年が良いが今後は不安材料があるという内容が多く見受けられる。
	税理士 (所長)	・これからボーナス支給の時期に入る。先行き不透明な状況のなかで、今後企業がどれだけ賃上げに踏み切れるか、踏ん張りどころとみている。
やや悪くなる 😞	繊維工業 (総括)	・米国政権による関税引上げの影響を受け、今後の受注の減少や取引先からの値下げ圧力を懸念する声が高まっている。
	輸送業 (経理)	・経費ばかりがかさみ、今以上に利益が出るとは思えない。
	金融業 (融資担当)	・物価高による個人消費の低迷や中小企業の利益圧迫など、国内情勢に回復の兆しがみえない。米国による関税引上げの影響も出ているなか、今後更なる追加関税の可能性もあり先行きは不透明である。
悪くなる 😡	-	-

## C. 雇用関連

良くなる 😊	-	-
やや良くなる 😐	新聞社 [求人広告] (担当者)	・求人数の見込みが前月よりも増加傾向にある。
変わらない 😐	人材派遣会社 (社員)	・こども医療費助成制度改正や戸籍法改正の影響で自治体関連の求人数が増えている。他の求人も若干増加気味である。しかし、依然として人手不足及びアンマッチが続いている。
	職業安定所 (職員)	・人件費、原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などにより企業を取り巻く環境が厳しくなっている。有効求人倍率が徐々に下がっているが、米国の関税政策による影響は今のところ見受けられない。
	民間職業紹介機関 (経営者)	・求人の動きに変化がなく、求職者数も頭打ち状況のなか、フルタイムでの就業を望んでいない人も見受けられることから、中小企業における人手不足は継続すると思う。
	学校 [大学] (就職担当)	・物価上昇、円安、能登半島地震や豪雨災害の影響が続いていることに加えて、米国の関税による影響が懸念され、状況が好転する要素や気配がみられない。
やや悪くなる 😞	人材派遣会社 (役員)	・既に派遣依頼数が減少し、求職者数が増加している可能性があるなか、今後米国関税の影響によって景気は悪化するかとみている。
	職業安定所 (職員)	・物価高騰により、企業からは賃上げをたくてもできないという声を聞く。一方で、求職者や労働者からは収入が足りないという声を聞く。
	職業安定所 (職員)	・米国の関税引上げにより、関税交渉の結果次第では、今後業績が悪化すると危惧している企業が多い。
悪くなる 😡	-	-